



No.20

mi.ra.i.e

つなごう・未来へ

出版に働くものだからこそ、できること

2017年3月10日発行

編集・発行 出版労連（日本出版労働組合連合会）〒113-0033 東京都文京区本郷 4-37-18 いろは本郷ビル 2階

TEL 03-3816-2911 FAX 03-3816-2980 E-mail rouren@syuppan.net URL <http://www.syuppan.net/>

あれから6年 福島原発事故とわたし



福島原発被害者が棄民化される 現状と支援の課題

伊藤 久雄（認定NPO法人まちぼっと理事、たんぼぼ舎会員）

3・11から6年。あまりにも長い避難生活であるが、今年3月末にはより一層厳しい状況が待ち受けている。それは「福島県による避難指示区域以外から避難した自主避難者への住宅無償提供の打ち切り」である。福島県の方針は、もちろん国の方針に連動したものである。本稿は国、県、東電の方針がいかに避難者を見捨てる結果となっているのかを報告するとともに、福島原発から電力の供給をうけて生活してきた者として何ができるかを問いかけたいと思う。

□ 国、東電、福島県の「棄民」政策

国の政策の基本は「原発事故はなかったこと」にしようとするものである。その具体化が「避難指示区域」の解除である。国は安全・安心に生活できるという根拠を欠いたまま「帰還困難区域」以外の避難指示を今年3月末までに解除する方針を打ち出し、解除に反対する多くの住

民の声を無視して着々と解除を強行している。

今年3月末には飯館村と浪江町(帰還困難地区を除く)、川俣町山木屋地区の避難指示が解除される予定であり、富岡町も4月には解除の方針である(帰還困難区域を除く)。その後には避難指示が残るのは、双葉町、大熊町、浪江町の一部、飯館村の一部、富岡町の一部の帰還困難区域のみになる。このような国の強行方針は、東電による避難指示解除区域の精神的損害賠償の打ち切り(2018年3月末)につながり、そして先の福島県の「住宅無償提供の打ち切り」につながっているのである。

□ 苦難を強いられている避難者

「住宅無償提供の打ち切り」は、上記の通り避難指示区域以外の地域から避難している人々が対象である。国やマスコミは、この人々を「自主避難者」という。自主避難というと、勝手に避難しているというニュアンスだが、それは事

実とは異なる。避難指示区域以外の地域も放射能に汚染されている。帰りたくても帰れないのに、東電からの賠償は一切ない。「住宅無償提供の打ち切り」はしたがって死活問題なのである。

福島県の避難者は、県内 41,051 人（昨年 12 月 28 日現在）、県外避難 39,818 人（今年 1 月 16 日現在）であり、避難者はいまだに 8 万人を超える。その要因は、帰還困難区域が残ることと、避難指示を解除した地域の住民の帰還が進まないことである。避難指示を解除した地域の帰還状況は、対象避難者の多い檜葉町 10.5%、葛尾村 8.0%、南相馬市 13.7%というようにきわめて少ない（東京新聞 2 月 4 日）。

福島県の被災者が避難先に移住先を求めた件数は 9,552 件（福島県内に 8,290 件）に上る（東京新聞 2 月 4 日）。東京新聞は「政府は次々と避難指示を解除し帰還を進めようとするが、避難住民の多くは厳しい故郷の現実を前に、避難先で落ち着こうとする様子がかがえる」と伝えている。筆者は被災当初から「集団移転」

を主張してきたが実現せず、住民個々の判断によるバラバラな移転・移住が進んでいる。

□ これから支援者として何ができるか

当面の課題は「住宅無償提供の打ち切り」に困惑している避難者の支援であり、すでに多くの支援の手が延べられている。また、避難指示区域が解除されることで自主避難の扱いとなる避難者のことも懸念される。現段階では福島県は打ち切りの方針を変えていないが、まだ時間はある。県に対する交渉支援を強化するとともに、避難先の東京都などに対する無償提供の継続を求めていく必要がある。

「住宅無償提供の打ち切り」が強行されれば、次は避難指示解除地域の仮設住宅（みなし仮設を含む）の打ち切りである。福島県の避難者が路頭に迷うことは、大地震、大津波、原発災害に続く第 4 の災害になる。第 4 の災害にならないように、つくすべき手はすべてつくすことが求められている。

民を殺す国・日本 足尾鉍毒事件からフクシマへ

大庭 健 著



福島第一原発過酷事故。なぜ国も東電も責任をとらないのか。著者にいわせると「きわめて奇怪」なこと。工場で爆発事故が起きれば、捜査・現場検証・起訴・司法の裁きとなるからだ。第二部で足尾鉍毒事件を考察。「殖産興業」は大量の銅を掘り環境は悪化、鉍毒の調査結果は秘匿され、鉍毒問題を治水問題にすりかえ汚染が蓄積した谷中村を鉍毒沈殿池にしてしまった。二つの巨大事件は構造的によく似ている。

国策への異論は国に対する反逆とされ、排除の対象となる。「すべてを考慮した」うえで官が決定した国策は、さらなる検証を必要としない。国が行ったものは失敗しても誰も責任を負わない仕組み＝「構造的無責任」の体制が明治以降、8・15を越えてもまかり通っている。

この本の発行は 2015 年 8 月。同年 7 月に 2 度目の議決で、東京第五検察審査会が東電元幹部 3 人を起訴すべきとの強制起訴が決定。まだ裁判は開かれていないが、裁判の決着後、著者の見解を聞いてみたい。

価格 1700 円＋税
発行 筑摩書房
東京都台東区蔵前 2-5-3
営業部販売課 03-5687-2680



福島原発被害者の現状

木幡 ますみ（福島県大熊町議会議員）

あれから6年が経とうとしています。6年前、国や県は福島第一原発事故によって放出された放射能から住民を逃がしたにも関わらず、今度は放射能の汚染は除染によって低くなりました、さあ帰りましょうと、住民を元の居住地に呼び戻しています。自治体が消滅してしまう危機感からか、避難地域の長が中心となって避難指示の解除を必死に進めています。除染をしたからといって、放射能の汚染が消えてなくなったわけではありません。国や県は、少々の放射能汚染で死んだり病気になるわけではない、それより皆で故郷に帰らなければ避難をしている住民のストレスは増えるばかりであるといい、戻って復興することの方が心と体のために一番良いことなのだといいます。さらには、故郷を復興させよう、復興に関わる団体や企業にはお金を出すとわめいています。そして福島市や、郡山市、いわき市からの自主避難者の皆さんの住居の無償提供を今年3月で打ち切ろうとしています。とはいえ、福島県内にはまだまだ放射線量が高い地域が存在し、将来の子どもの命、健康を守ろうとするならば、避難をしていることは当たり前です。避難をしていること自体が悪いみたいに、放射線量に関しては見向きもせず住宅の無償提供をなくしてしまったら、多くの人が生活に困窮し、子どもの教育も健康、命を守ることもできなくなってしまいます。未だ事故が収束しておらず、放射能を出し続けている壊れた原発が目と鼻の先にある中で、復興だけが一人歩きをしているこのような状況が許されて良いのですか？

現在実際に避難指示を解除された原発周辺の市町村では、帰還されている住民はさほど増えてはいません。日中は結構賑やかですが、夜になるとそれぞれ避難先であるいわき市等に確保した新たな住居へ戻って行ってしまうので、家々の明かりは少なく、避難指示を解除された

町とはいえ非常に静かです。しかしそれは仕方がないことだと思います。6年という年月は長く、避難先で新たな生活を始めている方々が多い状況です。ましてや、除染したからといって、放射能の汚染が消えてなくなっているわけではありません。いくら故郷ではあっても、国や県からここからは逃げなさいといわれた所にはなかなか戻れません。しかしそうは思いながらも、今後のことについて、心の中は不安でいっぱいだと思います。これから住民票は？ 税金は？ 将来の自分たちの子どもや孫たちにまで、負の遺産を引き継がしているものかどうか等、悩みは尽きないのではないのでしょうか。

福島第一原発は未だに危険な状況です。つい最近発表されましたが、第一原発の2号機にロボットを入れて内部調査を行い放射能汚染を計算して割り出した結果、530シーベルト、640シーベルトというとんでもない数値が示されました。この結果は予測されていたことでした。しかしまだまだこれは序ノ口で、プルサーマル発電の3号機はもっと大変です。このようなものではないといわれています。

これから続くであろう廃炉作業はどうなっていくのか。原発の中のデブリは取り出せないのでも最後は蓋をするしかないと思われませんが、中はとんでもなく危険な状態です。これから先途方もないほど長く続く壊れた原発の廃炉作業を、国と東京電力はどういった形態でやっつけようとしているのかわかりませんが、投げ出さないでしっかり取り組んでほしいものです。

しかし国は日本中の原発の再稼働を急いでいます。本当にとんでもないことです。福島県の原発の廃炉作業一つもできないのに、もし他の原発で同じような事故が起きたらどうなるのか、人が住める日本ではなくなってしまう。原発の再稼働を直ちに止めましょう。原発は世界を壊していく格好の武器です。



世界一厳しい「新規制基準」?

桐生 広人 (出版労連賛助会員・元出版ネッツ)

世界一厳しい原発の「新規制基準」とは、一言で言えば、福島レベルの事故を二度と起こさないよう求めるというものだ。この規制への適合が原発再稼働の前提だが、本当に厳しく規制しているのか。というのも、フランスで日本製原発部材の欠陥が発覚したからだ。日本の原発でも同じ部材が使われていることが判明し「新規制基準」以前の国家標準・工業規格(JIS)にさえ適合しない原発が建設されてきた疑惑が浮上したのだ。

前代未聞のこの事件の始まりは2014年末、建設が遅れているフランス・フラマンビル原発(加圧水型原子炉)の金属部材検査において欠陥が見つかったことだった。フランスの原発メーカー、アレバ社が同国のクルゾ・フォルジュ社製の原子炉圧力容器を検査すると、部材の炭素濃度が高い所が発見され設計基準を満たしていないことがわかり、提出データの偽造も判明した。いわゆる「炭素異常」による強度不足で、部材が急速な温度変化により破損に至る可能性がある。破損すると核燃料が冷却できなくなり炉心溶融(メルトダウン)につながる壊滅的事故を招く危険がある、というものだ。

アレバ社は検査結果を仏原子力安全局(ASN)に報告、ASNは部材の製造に関する調査をアレバ社に命じた。その調査の結果、欠陥があるだけでなく、同様の部材が同国各地の原発で使われていることがわかった。原発を運転する国営の「フランス電力会社(EDF)」は直ちに原発の安全性について調査を求められ、全58基中の18基で圧力容器同様の欠陥が蒸気発生器にあることが判明し、ASNは詳しい検査の必要があるとして2016年10月から12基の原発に順次強制運転停止を命じた。

運転停止の命令が出された12基に共通する特徴は日本鑄鍛鋼株式会社(北九州市)が1990~97年に日本で製造した鍛造部材を含む蒸気発生器を使っていることだった(日本製鋼所製の同様な部材も調査対象)。そのため、最初実施された徹底的な蒸気発生器の検査は燃料交換で運転停止中のトリ

カスタン1号機と3号機だった。その結果、日本鑄鍛鋼製の蒸気発生器の水室(最下部の半円形の部材)の暫定的非破壊検査の結果は0.39%という驚くべき炭素濃度レベルを示した。EDFの設計仕様基準は0.22%のため、この数値は基準のほぼ2倍高い値となり、材料強度が低減した部材は高速破壊を非常に起こしやすいのである。

当然のことながら、フランスで問題となった日本鑄鍛鋼製の蒸気発生器部材は日本において17基の原発でも使われている。日本製鋼所製(室蘭)の部品を使う原発も多いが、両社の部材を使う原発は43基にのぼる。これには現在稼働中(2017年2月)の川内原発1号機と伊方原発3号機も含まれる。フランスで問題が発覚したのち、日本の原子力規制委員会は、2016年8月に電力会社に調査を指示したもののその要件は書面による審査のみだった。規制委員会は電力会社と面談し製造時などのデータを提出させ、部材メーカーは製造工程に関する資料を提出、それだけで日本の「炭素濃度の基準値(0.25%)越えはない」と結論した。その間たった3週間で「強度不足の恐れはない」とし、検査不要と規制委員会は発表したはその根拠は希薄だ。

この問題の発覚を日本にもたらしたのは国際グリーンピースである。2016年10月にイギリスの専門家による分析・評価報告書を発表し、原子力規制庁へのヒヤリングを国会議員会館で行っている。評価報告書の結論は「過去の製造記録のみに頼ってはいは部材の強度不足を見逃す恐れがある。フランスで実施中のような現物の部材検査を行う必要がある」というものだ。その後、国会の原子力問題調査特別委員会でこの問題が取り上げられ、規制委員長は必要があれば検査をすると答弁したものの未だそのような動きはない。

(2017年2月20日)

資料 http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/Final_JohnLarge_Report2_JN_20161213.pdf



原発事故から6年目、今の思いは

橘田 結唯（日本標準労働組合）

この原稿の依頼をいただいたとき、正直とても困りました。毎日が忙しく、私の日常と原発の問題が遠くなってしまったからです。今はほんとうに、何もお話できないことがないので。

もちろん今でも迷わず原発反対ですが、デモに参加するような意思表示はまったくしていません。日常の会話でも、原発のことはあまり話しません。事故処理の現状などを話題にすれば、どうしても深刻になってしまうので、その気分が今の私には無理なのです。なにしろ毎日が忙しく、つらい話題で気持ちが滅入ると、日常が立ちゆかなくなるからです。ほんとうはこんなことは書きたくなかったのですが、でもそれが私の現状です。

こんな恥ずかしい状態なので、この原稿も、最初はお断りしました。正直に書けば、原発事故後の避難などで今も苦しんでいる方、反原発の運動を継続されている方など多くの方々に嫌な思いや悲しい思いをさせてしまうかもしれないからです。「そんな現状、そんなリアルな6年目を伝えることに意味があるのではないか」と担当の方からお言葉をいただき、何とかお引き受けはしましたが、ほんとうに今でも、何を書けばいいのか迷っています。

先ほども書きましたが、私は原発には反対です。日本のように地震の多い国に原発をつくるなんて、何を考えているのか？ と思いますし、現実には原発事故が起こってしまったあとの取り返しのつかなさはいまがしろうです。

けれども、これだけ問題があることがわかっていて、事故当時から国民的な反原発運動も起きているのに、原発をなくせない現実に無力感を感じたりもしているのです。

原発のことを忘れたわけではありません。ただ、なかなか自分たちの力が及ばない問題だと思っているのです。原発のことだけではなく、今の政治の動きのこわさや何でもありの滅茶苦茶さを見ていると、それをどうすれば変えていけるのかがわからないのです。デモなのか、国会を囲むことなのか、選挙なのか……。わかりません。それならば、身近なことを大切にして暮らしていきたいな、とどうしても思ってしまうのです。

今は下の子が3歳でまだ小さいので、親が深刻な顔をしていたら嫌だろうな、不安に思うだろうなと思うから、見て見ぬふりをしている面もあります。子どもと原発を組み合わせれば、不安や怒りの感情が出てくるのが当たり前です。戦争に向かう政治の状況もこわすぎます。でも、子どもたちとはいい気分です。明るい顔で暮らしたいと思っているので、すぐになくせない大きな問題からは目をそらしてしまうというか……。

でも、そんな現状でも、気持ちの奥の方ではこうも思っているのです。それは、いつか子どもが大きくなり、原発や政治の話をしよにできるようになって、それを通して人の生き方や社会や地球のことを考えることができるなら、それはすごく楽しみな未来だということです。そうなったら、子どもたちと国会を囲んじゃうかもしれません。実際、上の子は9歳、最近は政治の話もするようになりました。

なんだか恥ずかしい現状ばかり書くことになりましたが、原発反対の気持ちは変わらずにもちつつも、今の自分の暮らしに合わせて無理のない姿勢でいたいというのが、6年目の私の姿であり、思いです。



原発問題委員会 6年目の課題

北林 岳彦（原発問題委員会事務局長）

あの日から、6年が過ぎ去ろうとしています。あの足元が崩れ去るような感覚、こんなことが現実になるのだという驚き、そして社会や未来はどうなってしまうのだろうかという不安。どんなに偉い肩書の人も、どんなに権威のある科学者も、マネーも軍事力も意味をなさない現実の連続に、ただ茫然としていたかのような記憶が残っています。

2011年3月11日のこと、東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所の事故のことです。

原発問題委員会は特別プロジェクトとしてその年の夏に持ち上げられました。

純粋にこの事実に衝撃を受けて、何かに駆られるようにして委員会に足を運ばれた人。一刻も早く脱原発へと国の進路を転換させなければ、という思いで参加した人。被災地の人びととつながり、子どもたちの安全を守るためにはどうすればよいのかと、悩みつつがる想いで出席した人。出版に携わる人間・労働者として、どのようにこの現実に向き合い、これから生きていくべきなのか。

しかし、人びとが考え臆げながらも期待したようには状況は推移しませんでした。

予想されたように多くの子どもたちから甲状腺がんが見つかりましたが、医学界は事故との因果関係を今に至るも否定、がん以外の健康被害や福島県外の医学的調査についても沈黙を続けています。電力会社は再稼働を躍起に進め、国は住民を居住地に戻すために避難指示区域の解除を急いでいます。避難者への補償は打ち切り、事故の賠償責任は東京電力から国庫負担へとシフトされ、再稼働の条件となる新規制基準は杜撰な根拠を採用、事故収束プロジェクトは国の直轄とはならず、現場は重層下請け労働による被ばく隠しが横行する状況で運営されています。

そんな中であつても、もはや日本で新規に原

発を造ることは難しいという認識は政財界でも共有され、海外のメーカーを買収した東芝の経営破綻でようやく「原子力村」も原子力は儲からないという現実が目が醒めつつあります。

では、市民はどのように原発のない安全な社会に向けて針路を変更できるのか。その意思決定はどのように実現できるのか。それが「3・11」の突きつけた課題だったはずですが。

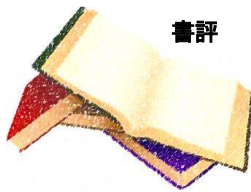
その後「イスラム過激派」や朝鮮民主主義人民共和国の核とミサイル、東シナ海での中国との緊張によって「劇的な安全保障環境の変化」が演出されることで、私たちに突きつけられた課題が対外危機にすり替えられてしまいました。その結果「日米同盟」の維持強化が至上命題と化しました。議会制民主主義の手続きも貶められ旧態依然とした対米従属があからさまとなるなか、脱原発をはじめとする様々な課題の自主的選択・解決は永田町では放棄されてしまったかのようなのです。

市民の側でも、都知事選挙をめぐる混乱、脱原発運動の中での意見の相違、課題が山積する中での疲弊などにより、癒しがたい対立、分裂が生れていることも認めないわけにはいきません。その中であつて、私が無責任に鼓舞する言辭を弄することはできません。

けれども、今こそあの日に立ち返り、あの時感じた感覚、これではこの国・社会は立ちゆかなくなる、未来のためにこれ以上誤った選択をさせてはならない、事実を追求する出版活動のためにも…と思った原点を確認したいと思うのです。

そのためにも、現実を見据え、被災地の人びとや被ばく労働者と連帯し、避難者とも手を携える中で、法廷でたたかわれているさまざまな訴訟を支え、次の社会を展望する試みを棄ててはならない、そのような意志を保つための場として、委員会をつなげていきたいと思うのです。

再生と結び直し、共通の課題を語る場として。



書評

編集者に聞く！

『「新聞うずみ火」連続講演 熊取六人組 原発事故を斬る』

今中哲二 海老澤徹 川野真治 小出裕章 小林圭二 瀬尾健 著

2016年9月 2100円+税 岩波書店

Q1. この企画はどのように決まったのでしょうか。

A1. 大阪を拠点とするミニコミ紙「新聞うずみ火」が2014年8月～11月にかけて連続講演を開催すると知り、書籍化を相談しました。勤めていた京都大学原子炉実験所の所在地から「熊取六人組」と呼ばれる著者たちは、長年、6人で原子力利用の安全性を問い続けてきました。残念ながら、瀬尾健さんは1994年に早世されていますので、今回講演なさったのは5人です。でも、瀬尾さんの著書からも転載し、6人の共著とされました。仲間を大切に「六人組」の気持ちが伝わってきます。

Q2. 「熊取六人組」とは、どのような人たちでしょうか。

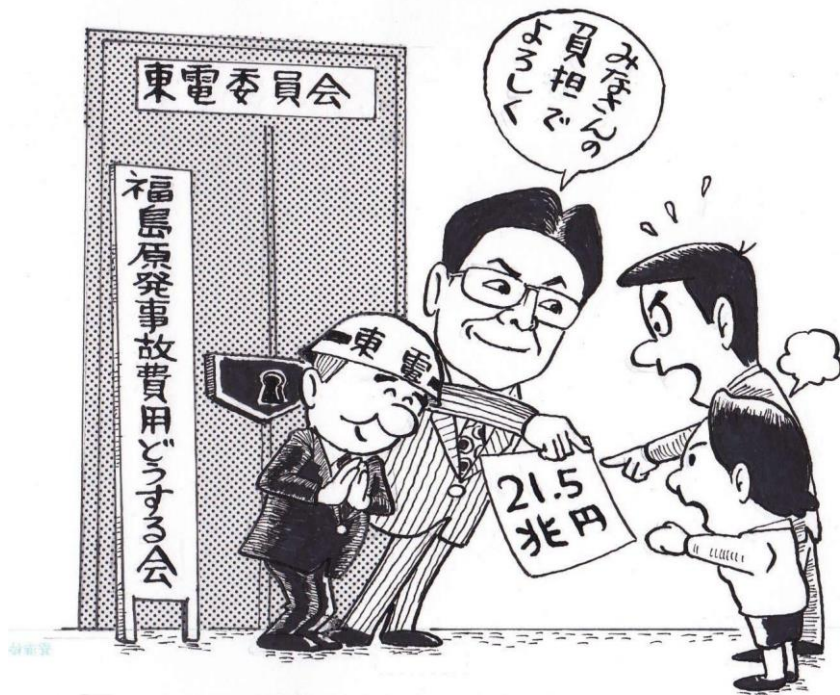
A2. みなさん締切をキチンと守ってくださり、編集者から見て「著者の鑑」でした。

お会いした時の印象を簡単に。小林さんは

「温厚なリーダー」、海老澤さんは「シャープな理論派」、川野さんは「にこやかなスポーツマン」、小出さんは「カリスマ的な伝道者」、今中さんは「静かなる行動派」といった感じです。それぞれ専門・性格・趣味は違っても、共に「反原子力」の立場で研究を続けてきました。その信念と誠実な生き方は、とても魅力的です。

6人が原子力の安全性に疑問を持った経過はそれぞれ異なり、ひと言ではとてもお伝えできません。長年取材したジャーナリストが『熊取六人組—反原発を貫く研究者たち』(岩波書店)という単行本に詳しく記しています。

最近、軍事研究への助成制度が話題になっていますが、「熊取六人組」のように、科学者は信念をもって研究を続けてほしいと願うばかりです。(中嶋裕子)



結局は国民負担に

子どもたちは未来そのもの

植木 宏 (NPO 法人まつもと子ども留学基金 理事長)

私は福島第一原発事故により、家族と長野県松本市へ避難、移住した。旧ソ連で起きたチェルノブイリ事故、そしてその後の被害を多少なりとも知っていたこともあり、事故の2か月後には放射能の危険性から我が子を守るためにすぐ行動を起こした。

福島にいるときは当時3歳と1歳だった二人の息子たちに、私は『マスクしろ！ 土をさわるな！ 車をさわるな！』と、ピリピリした接し方をしていた。

松本市へ来て久しぶりに公園を訪れたときに子どもたちがこんな言葉を発した。

『マスク取っていいの??』『お花さわっていいの??』『遊んでいいの??』と。

今もなお、毎時1000万ベクレルの放射性物質が飛散している現実を考えると福島に住む厳しさを感じ、またそこに住むことを選択した人々のことを考えると心配でならない。チェルノブイリ原発事故から30年経った今、ベラルーシのある町では、健康な子どもは15%から20%。あとは何らかの病気を抱え、悲しみの連鎖が続いている。その現状を考えると、事故から5年経った福島のこれからが本当に心配だ。

私たちは、子どもたちが1人でも2人でも安心、安全、そして健やかに成長できる場所を提供すべく、菅谷昭松本市長と共に『NPO 法人まつもと子ども留学基金』を立ち上げた。

現在、福島県から5人の子どもたちが寮、そしてホームステイ先で、たくさんの方々から愛情を注がれて日々成長している。この子どもたちの笑顔と成長が何よりも嬉しくて堪らない。

私は思う。

より多くの子どもたちがこの学都松本へ留学し、またはご家族と共に放射能の影響がない、安心、安全、そして幸せ感を取り戻してほしいと心から願うばかりである。子どもたちの健やかな成長こそが未来なのだから。

✿ 編集後記 ✿

福島第一原発事故後、脱原発は国民的課題となりましたが、あれから6年、時の経過とともに私たちの意識は薄れていないでしょうか。今号では、この6年で福島において何が変わり、いまなお続く困難は何なのかを特集します。事故の収束もなく放射線を垂れ流し続ける現状がありながら、再稼動を急ぐ国の姿勢は、台湾など脱原発の国際的な流れに逆行します。依然として8万人を超える避難者がいるなか、実態を踏まえず政治的に判断された避難指示区域の解除と、それに連動する自主避難者への住宅無償提供の打ち切りは、国と福島県による避難者の棄民政策ともいえます。また原発再稼動の前提となる「世界一厳しい新規制基準」のウソを明らかにし、東芝の経営破綻から「原発は安価」の神話崩壊も紹介します。一方、原発には反対がなくすことのできない現実無力感を抱く人々が少なからずいます。その苦しい胸のうちも語っていただきました。私たちに何ができるのか、今特集があらためて考えるきっかけになれば幸いです。(T)